

# 年金改革、将来不安、貯蓄行動

2013年4月25日

臼井恵美子(名古屋大学)

奥村綱雄(横浜国立大学)

# 構成

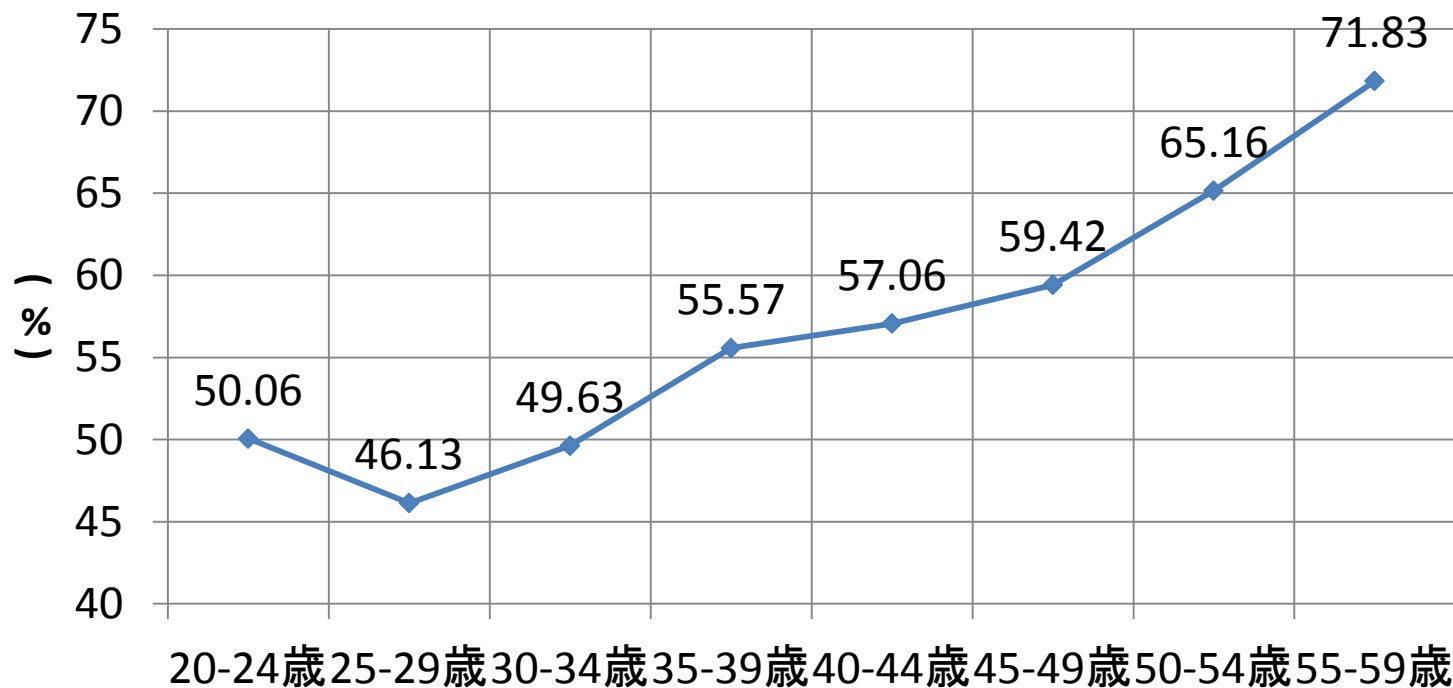
- 年金不安の背景: 社会的背景、理論的背景
- 将来の公的年金に対する不安感: データから概観する
- 年金制度改革の影響: 実証分析
- 年金不安と貯蓄行動: 実証分析
- まとめ

# 年金不安の社会的背景

急速な少子高齢化の進展により、公的年金制度が維持できなくなるのではないか、という不安

高齢者(65歳以上)が総人口に占める割合は24.1%(2012年)

# 年齢階級別 国民年金納付率(2011年度)



出所:厚生労働省年金局

## 国民年金納付率低下の要因

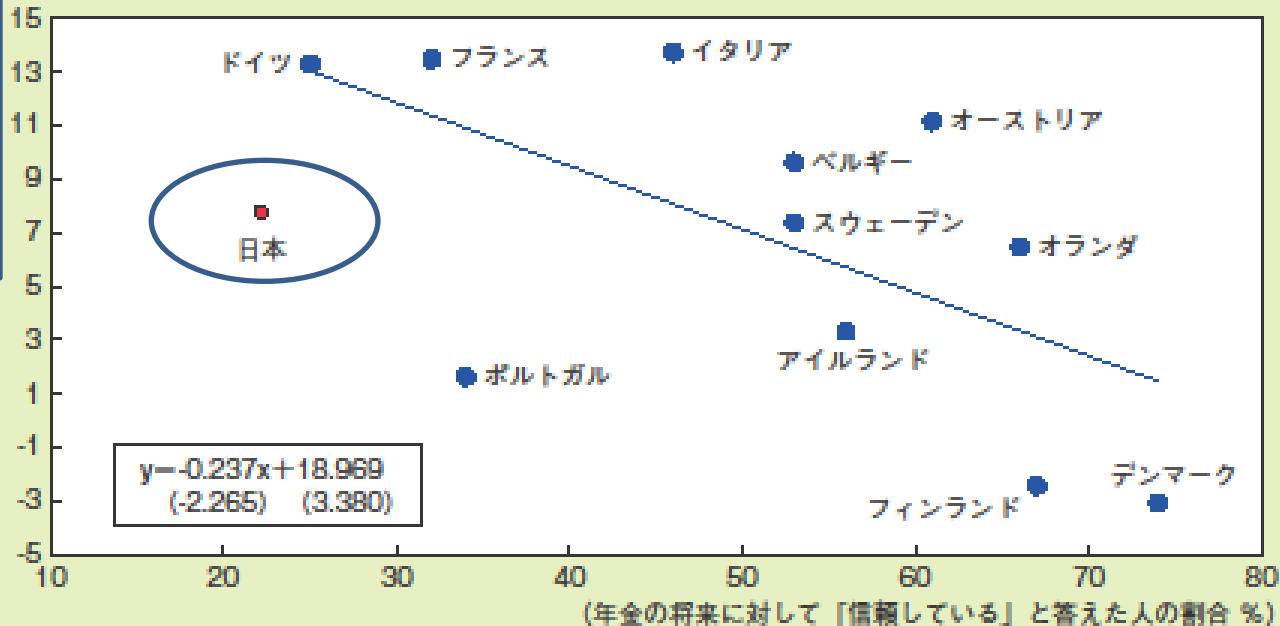
- 公的年金制度の将来に対する信頼感の低下
- 若年者を取り巻く就業状況の悪化

# 年金に対する信頼感が高い国ほど 高齢化要因を調整した貯蓄率は低い

第3-3-17図 年金の将来に対する信頼感と貯蓄率の関係

年金への信頼感が低い国ほど家計貯蓄率が高い傾向

(高齢化要因調整済家計貯蓄率、%)



高齢化要因  
調整済家計  
貯蓄率

年金の将来に対して「信頼している」と答えた人の割合

- (備考) 1. OECD 保障制  
2. Eurob  
3. 高齢化  
フィンランドとデンマークは貯蓄率がマイナスであるため、高齢化要因調整を行っていない。  
4. 家計貯蓄率はアンケートを行った時期に合わせて2006年の数値を用いている。なお、2003~07年までの5年間の平均値を用いても、ほぼ同様の結果が得られた。  
5. 回帰式の括弧内の数値はt値。日本はアンケート内容が異なるため、回帰式の推計には含んでいない。日本は社会保障制度に対して「満足している」、「まあ満足している」と答えた割合。

# 年金不安の理論的背景

## 先行研究

米国: Dominitz and Manski (2006)

Dominitz et al. (2002)

Delavande and Rohwedder (2011)

ヨーロッパ:

Bottazzi et al. (2006)

Bottazzi et al. (2011)

# 年金制度改革

年金の種類	年金支給額	支給開始年齢
国民年金	一律	65歳
厚生年金	<ul style="list-style-type: none"><li>老齢基礎年金＋老齢厚生年金（共済年金）</li><li>「特別支給の老齢厚生年金」のうちの 定額部分（1階部分） 報酬比例部分（2階部分）</li></ul>	<b>年金制度改革： 「特別支給の老齢 厚生年金」を 段階的に60歳から 65歳に引き上げ</b>
共済年金		

EPI

EPI : Employee Pension Insurance

# 特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げ (法律改正: 1994, 2000)

男性	女性	支給開始年齢					
		60	61	62	63	64	65
1941.4.2-1943.4.1	1946.4.2-1948.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1943.4.2-1945.4.1	1948.4.2-1950.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1945.4.2-1947.4.1	1950.4.2-1952.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1947.4.2-1949.4.1	1952.4.2-1954.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1949.4.2-1953.4.1	1954.4.2-1958.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1953.4.2-1955.4.1	1958.4.2-1960.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1955.4.2-1957.4.1	1960.4.2-1962.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1957.4.2-1959.4.1	1962.4.2-1964.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1959.4.2-1961.4.1	1964.4.2-1966.4.1	報酬比例部分					
		定額部分					
1961.4.2-	1966.4.2-	報酬比例部分					
		定額部分					



# 将来の公的年金に対する不安感： データから概観する

## 「くらしと健康の調査」

## Japanese Study of Aging and Retirement (JSTAR)

50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査

- 経済産業研究所、一橋大学、東京大学
- 2007年, 2009年, 2011年に実施

## 本分析に使用する調査対象者

- 50歳から65歳の男女
- 現在はまだ年金を受け取っておらず、将来、国民年金、厚生年金、共済年金を受け取る予定の人

## 年金に関する質問

- 年金受給の予定年齢
- 年金受給予想額
- 現役時の所得の何割くらいを受給することができるかと予想しているか
- 将来、年金の受給額が減ると思うか

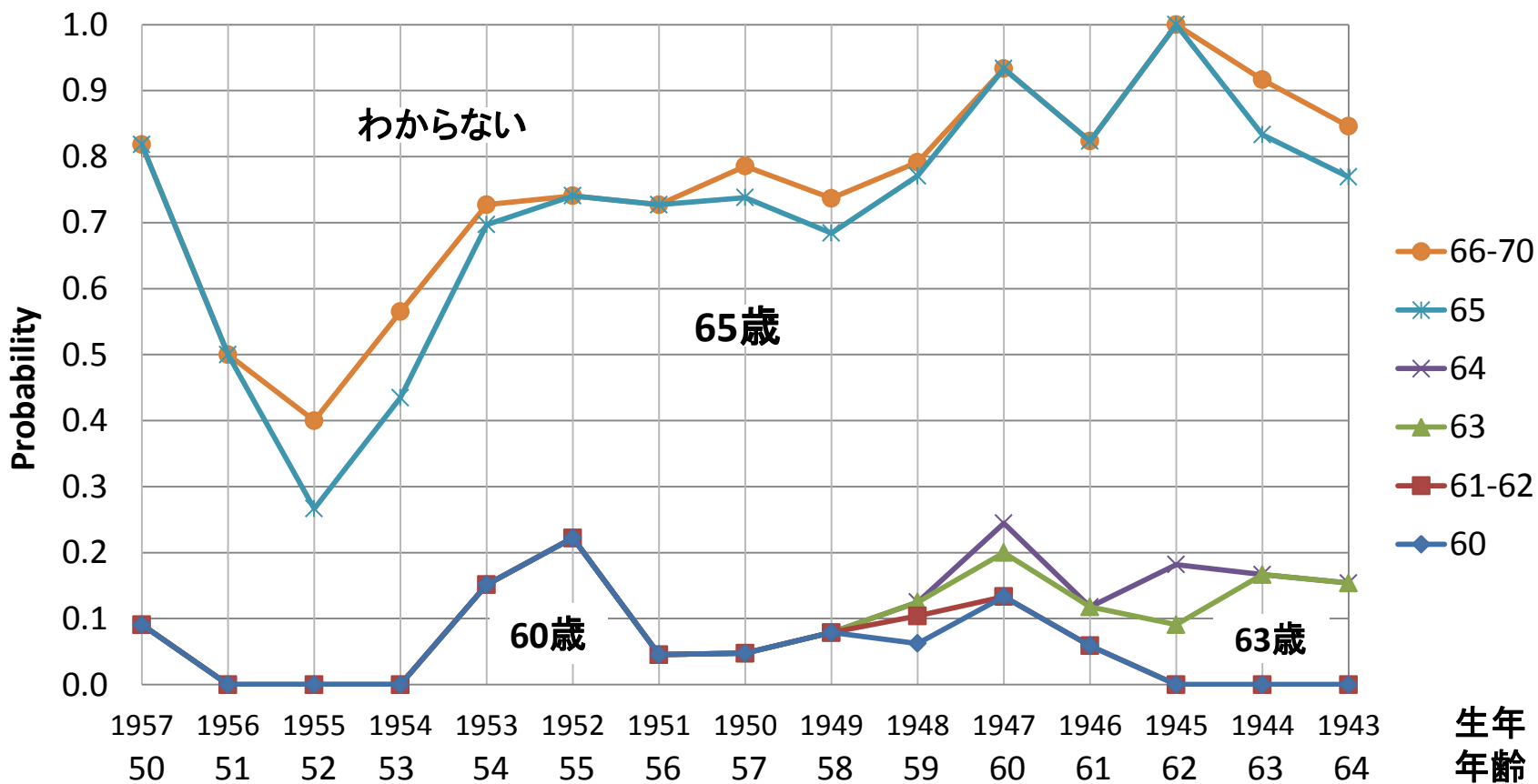
**分析結果:**

**将来の年金不安に関する指標**

# 年金受給予定年齢

(出生コホート別)

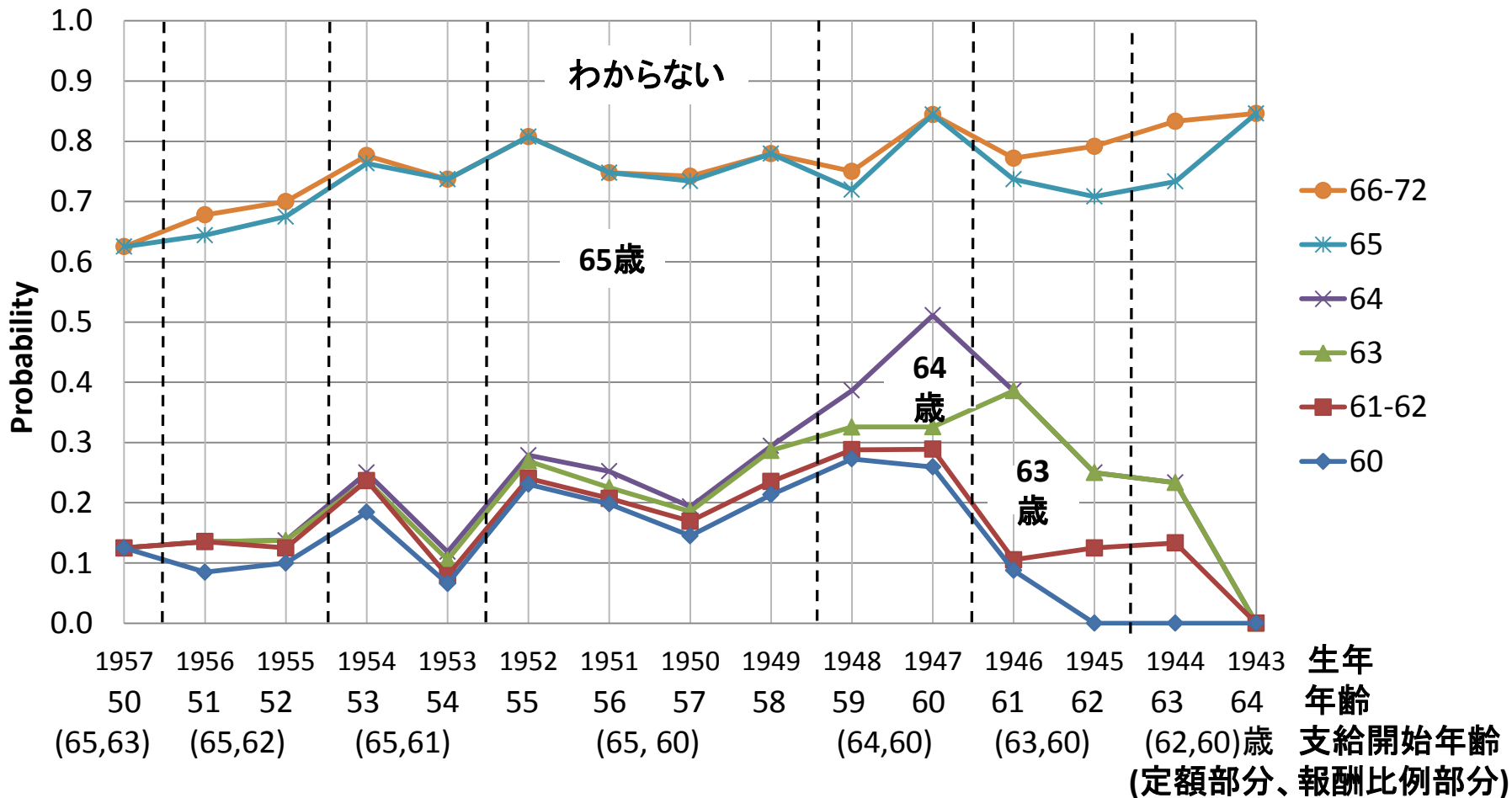
サンプル: 国民年金を受け取る予定の男性



# 年金受給予定年齢

(出生コホート別)

サンプル: 厚生年金、共済年金を受け取る予定の男性



# 年金受給予定年齢

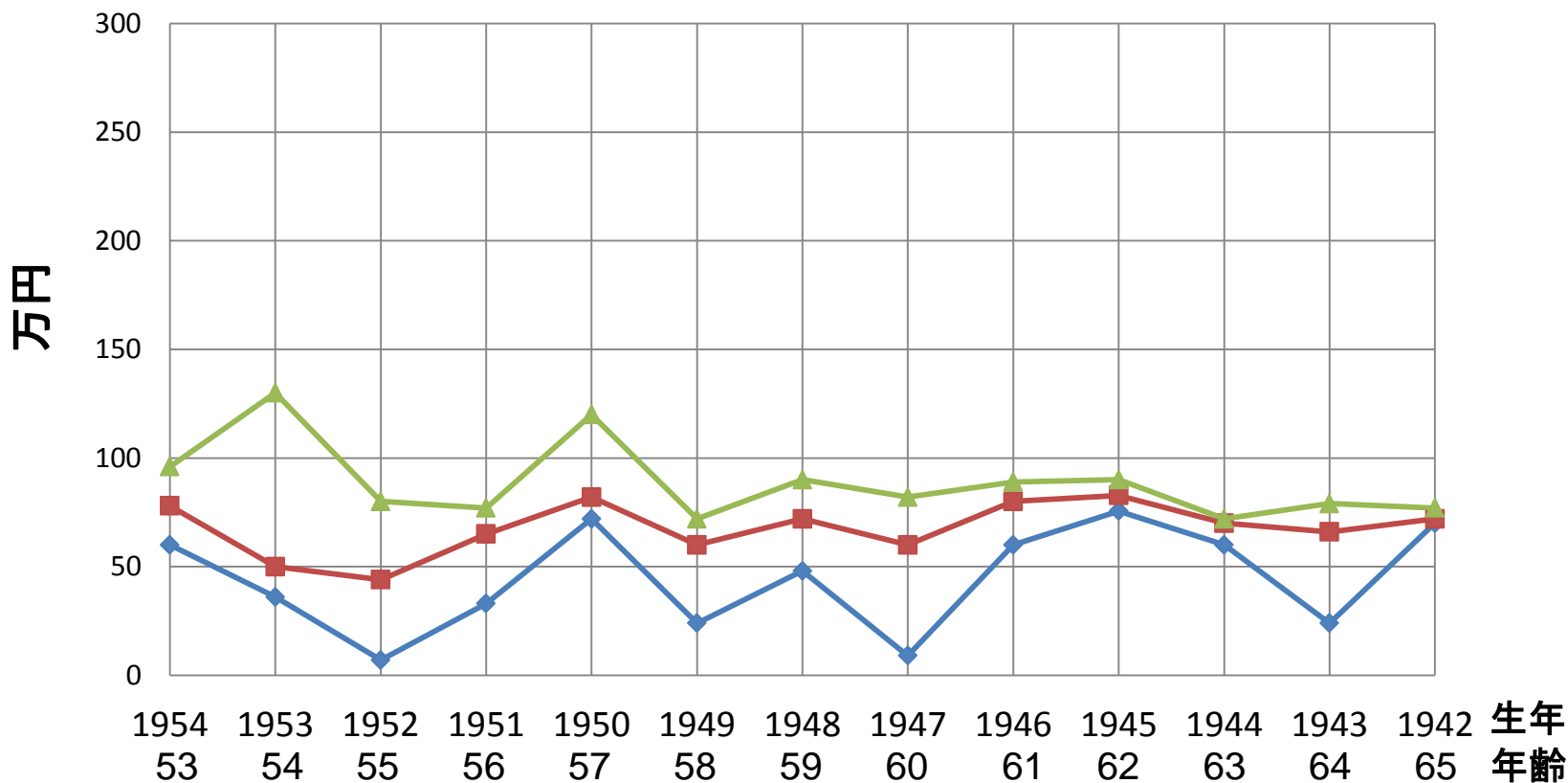
- 国民年金を受け取る予定のグループ
  - 50代前半 : 「わからない」と回答する人が多い
  - 50代後半～ : 「65歳のとき」と回答する人が多い
- 厚生年金を受け取る予定のグループ
  - 年金制度改革(特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられる)に伴い、年金を受け取る予定年齢が上がる

# 年金受給予想額(25分位、中位、75分位)

(出生 cohorts)

サンプル: 国民年金を受け取る予定の男性

◆ .25 quantile    ■ .50-quantile    ▲ .75-quantile

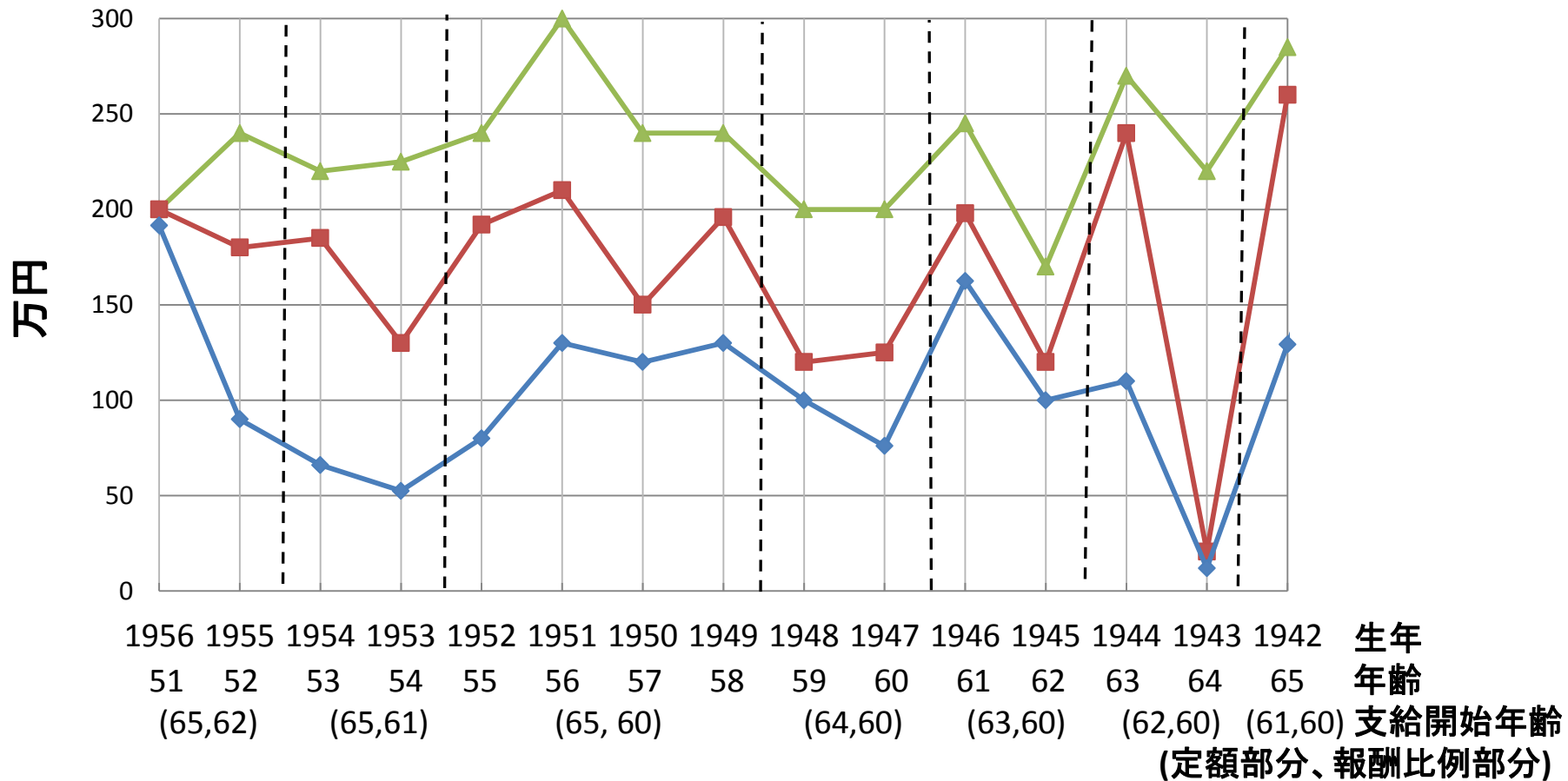


# 年金受給予想額(25分位、中位、75分位)

(出生コホート別)

サンプル: 厚生年金、共済年金を受け取る予定の男性

▲ .75-quantile    ■ .50-quantile    ◆ .25 quantile

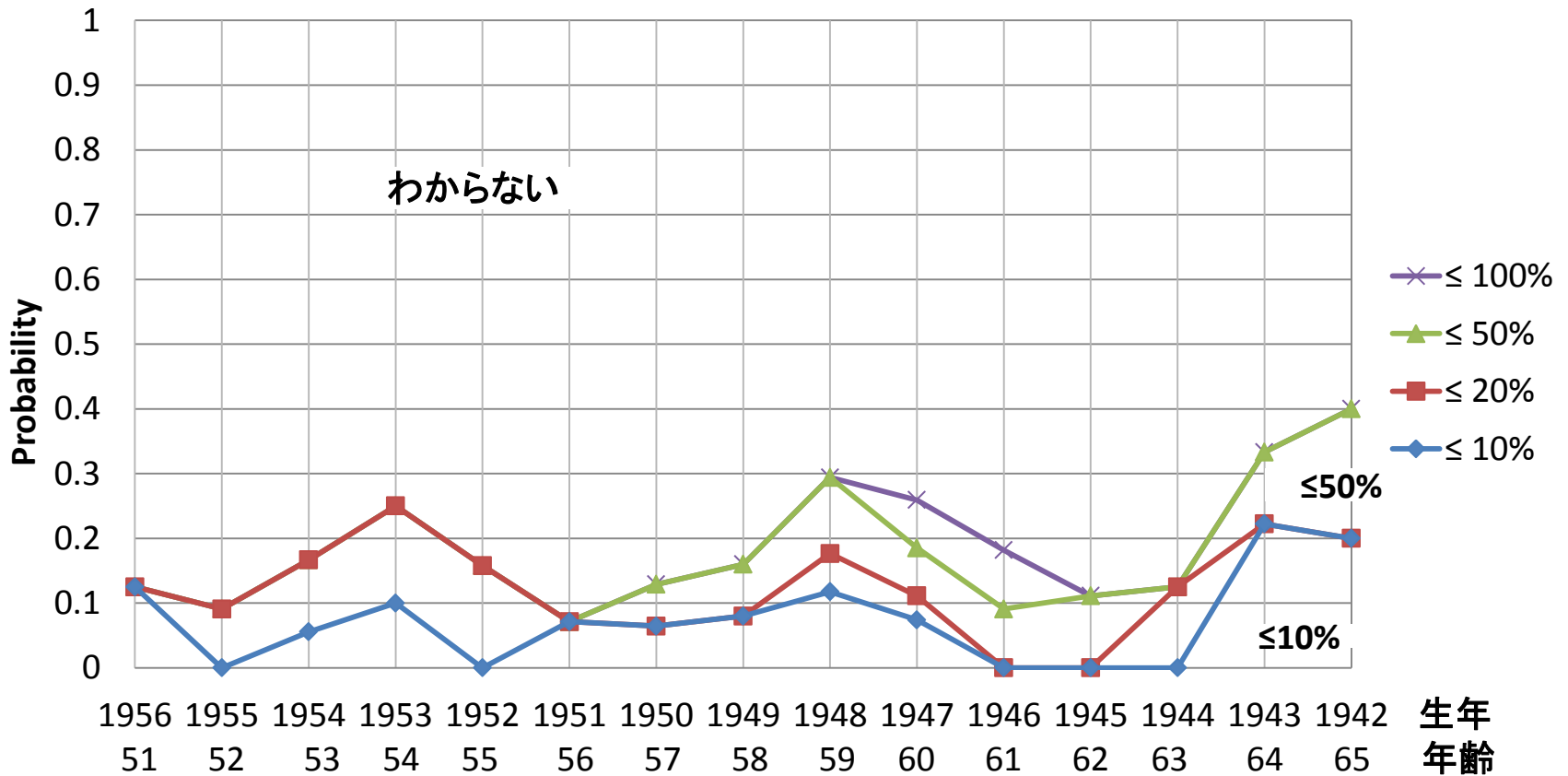




# 現役時の所得の何割と予想するか？

(出生コーホート別)

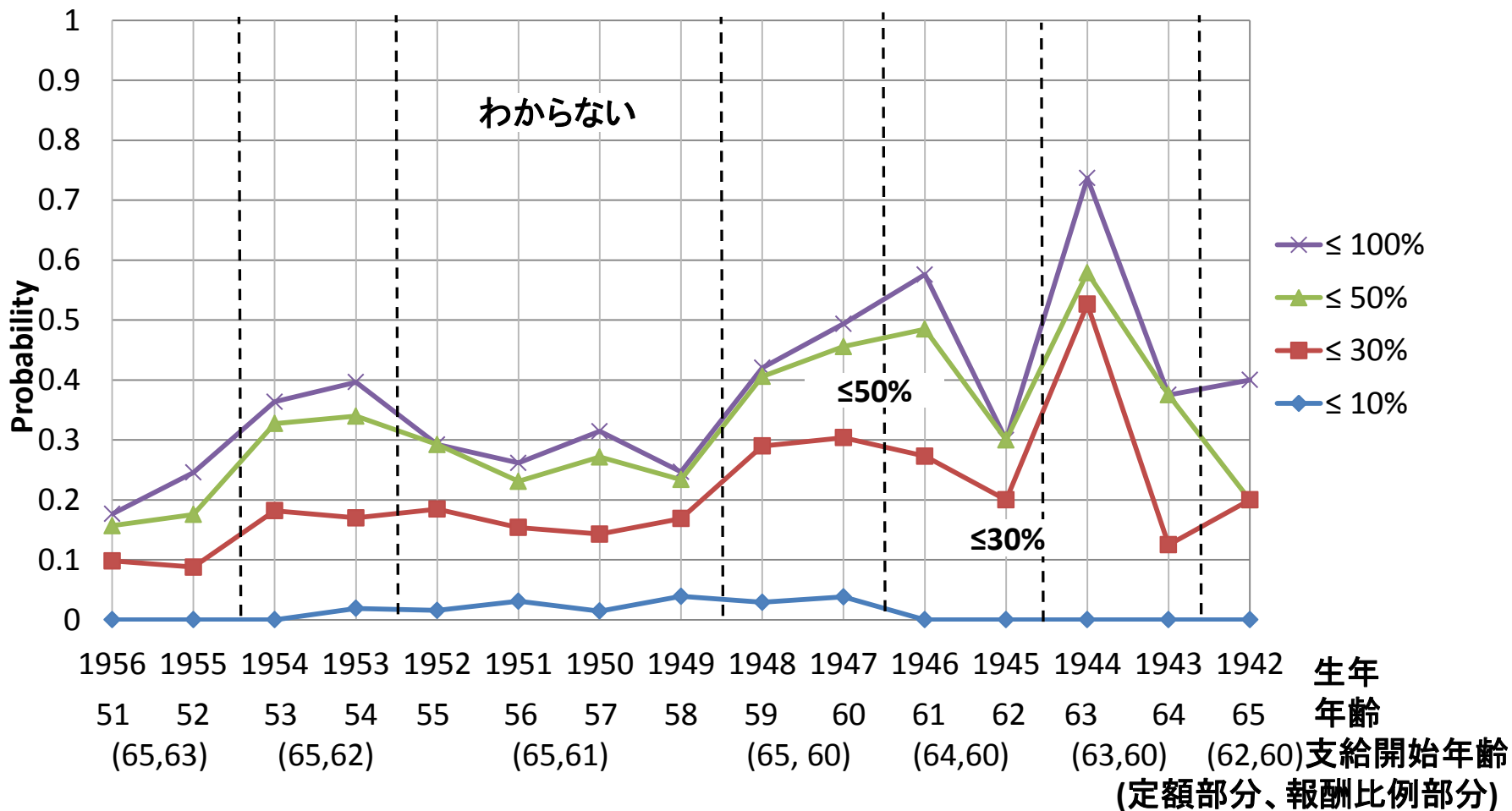
サンプル：国民年金を受け取る予定の男性



# 現役時の所得の何割と予想するか？

(出生コーホート別)

サンプル: 厚生年金、共済年金を受け取る予定の男性



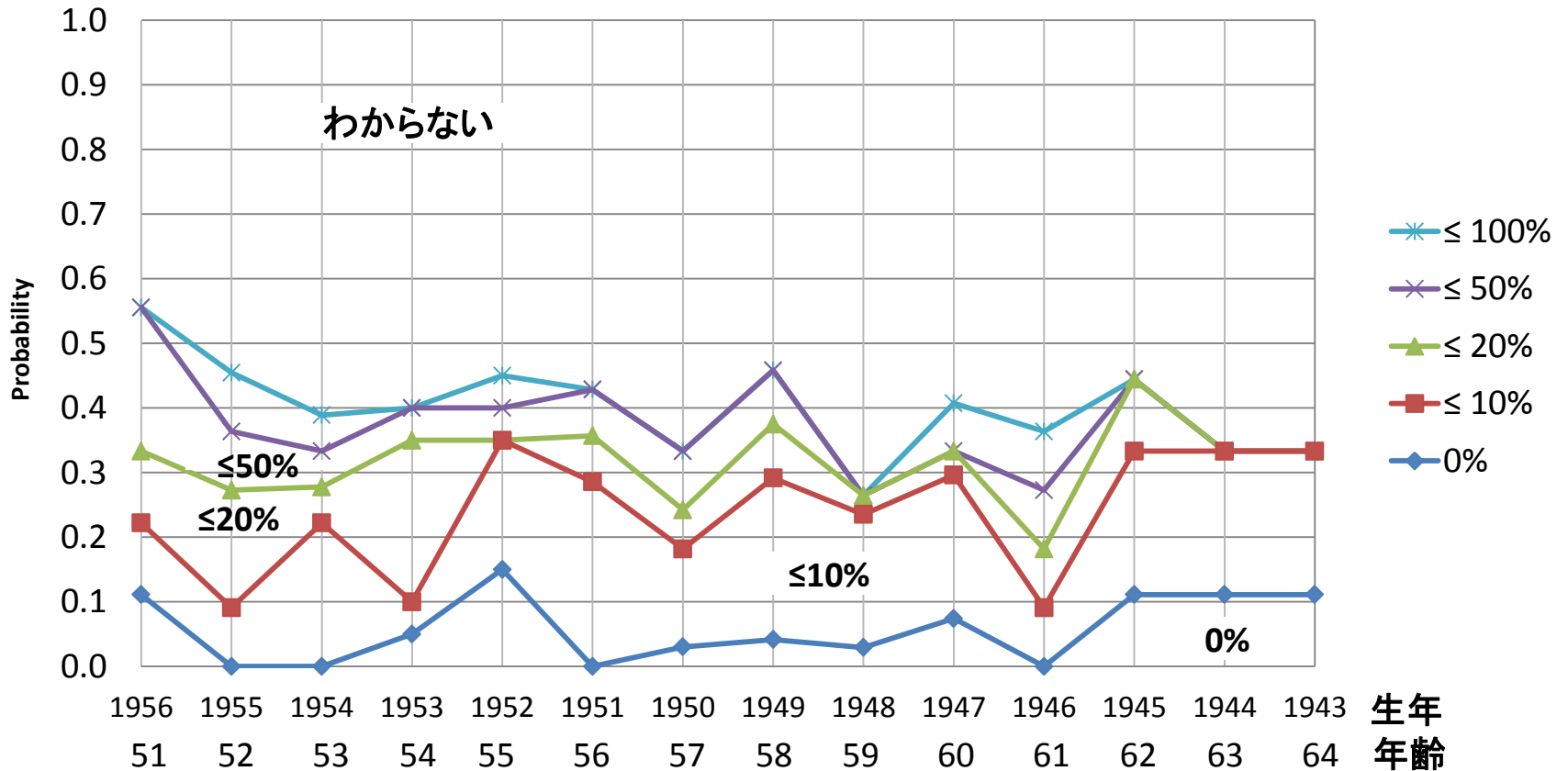
# 年金受給予想額 現役時の所得の何割と予想するか？

- 国民年金を受け取る予定のグループ
  - 予想額はだいたい同じ
  - わからないと回答する人が50歳前半に多い
- 厚生年金を受け取る予定のグループ
  - 予想額にはばらつきがある
  - わからないと回答する人は50歳前半に多い

# 年金受給額が10%以上減ると予想する確率

(出生 cohorts)

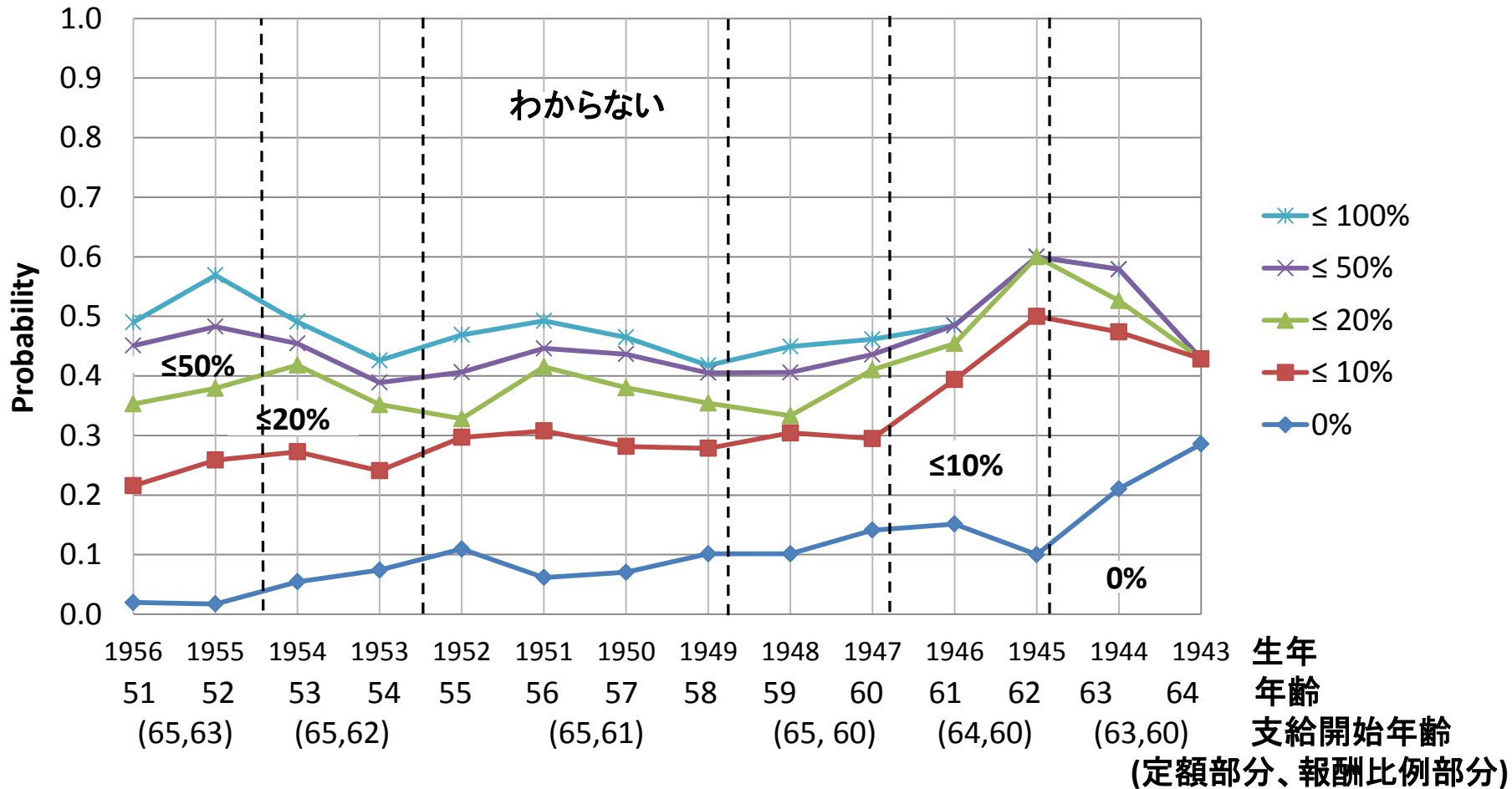
サンプル: 国民年金を受け取る予定の男性



# 年金受給額が10%以上減ると予想する確率

(出生 cohorts)

サンプル: 厚生年金、共済年金を受け取る予定の男性



# 年金受給額が10%以上減ると予想する確率

- 60代前半の人々：他の世代に比べて10%以上減ると予想する確率が低い  
→将来の年金不安感は弱い
- 50代前半の人々：他の世代に比べて10%以上減ると予想する確率が高い  
→将来の年金不安感が強い

**実証分析①:**

**年金不安**

# 実証分析①: 推定

	被説明変数				
	年金受給 予定年齢	引退予定 年齢	年金受給予 想額	現役時の 何割か	年金受給額 10%以上減 額予想
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
55-59歳層ダミー	-0.434**	1.860**	3.805	-0.093	-1.681
60-65歳層ダミー	-0.006	3.959**	6.974	0.026	-10.524**
女性ダミー	-0.588**	-1.900**	-58.270**	8.670**	0.918
高校卒未満	0.012	0.853**	-15.720**	1.300	-0.399
短大・高専卒	0.295**	0.446	14.111*	-1.555	-1.423
大学卒以上	0.492**	0.394	10.780	-2.776	0.751
75歳までの生存 予想	0.150	0.944**	4.373	0.311	-4.170

\*\*5%、\*1%水準有意。個人属性、健康状態、所得、資産などを説明変数に含む。  
レファレンスグループは、50-54歳層、男性、高校卒である。



# 実証分析①:結果

50歳代前半の人々と比較して・・・

50代後半の人は、

- ①年金受給予想年齢は早く
- ②引退予定年齢は遅い

60代前半の人は、

- ①引退予定年齢は遅く
- ②将来の年金不安感は強くない

## 実証分析②:

年金改革(支給開始年齢の引き上げ)が年金予想に与える効果

# 実証分析②:

## 年金制度改革(支給開始年齢の引き上げ)

Birth Date	生まれ月												
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1941.1.1-1941.12.31		60			61			61				61	← 年金改革年
1942.1.1-1942.12.31		61			61			61				61	
1943.1.1-1943.12.31		61			62			62				62	← 年金改革年
1944.1.1-1944.12.31		62			62			62				62	
1945.1.1-1945.12.31		62			63			63				63	← 年金改革年
1946.1.1-1946.12.31		63			63			63				63	
1947.1.1-1947.12.31		63			64			64				64	← 年金改革年
1948.1.1-1948.12.31		64			64			64				64	
1949.1.1-1949.12.31		64			65			65				65	← 年金改革年
1950.1.1-1950.12.31		65			65			65				65	
1951.1.1-1951.12.31		65			65			65				65	
1952.1.1-1952.12.31		65			65			65				65	
1953.1.1-1953.12.31		65			61			61				61	← 年金改革年
1954.1.1-1954.12.31		61			61			61				61	
1955.1.1-1955.12.31		61			62			62				62	← 年金改革年

年金改革年において、

支給開始年齢x歳の3月生まれ、支給開始年齢x+1歳の4月生まれを比較:  
年金不安に関する指標は、3月生まれと4月生まれで異なるか?

と の比較

# 実証分析②: 年金制度改革の効果

年金制度改革(支給開始年齢の段階的引き上げ)が年金予想に与える効果

$$y_i = \beta X_i + \alpha_1 + \alpha_2 EPI_i + \delta_1 BIRTH2_i + \delta_2 BIRTH2_i \times EPI_i + \phi_1 REFORM_i + \phi_2 REFORM_i \times EPI_i + \phi_3 REFORM_i \times BIRTH2_i + \gamma REFORM_i \times EPI_i \times BIRTH2_i + \varepsilon_i$$

- $y$ : 公的年金の予想
- $EPI$ : 厚生年金、共済年金を受け取る予定の人たち
- **$REFORM$ : 年金改革年**
- $BIRTH2$ : 4月生まれから12月生まれ人たち

上式の $\gamma$ を推定:

## 実証分析②: 推定 $\gamma$

	年金受給 予定年齢	引退予定 年齢	年金受給 予想額	現役時の 何割か	年金受給額 10%以上減 額予想
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
EPI × 年金改革年 × 第2四半期ダミー	1.234**	0.634	-28.389	0.760	-7.204
EPI × 年金改革年 × 第3四半期ダミー	1.145**	-1.210	-62.015**	3.134	-9.815
EPI × 年金改革年 × 第4四半期ダミー	1.092**	0.203	24.969	17.206	2.261
N	2806	1270	977	701	1148

\*\*5%水準有意。性別、学歴など個人属性、健康状態、労働経験年数、所得、資産を説明変数に含む。

## 実証分析②:結果

### ➤ 年金制度改革により:

➤ 年金受給予定年齢は、ちょうど1年増える

➤ 引退予想年齢へは、影響しない

➤ 年金受給予想額は、減る傾向もある

## 実証分析③:

年金不安が貯蓄目標額に与える効果

# 貯蓄関数

$$\text{貯蓄目標} = \alpha + \beta \text{年金不安変数}_i + X_i \gamma + \varepsilon_i$$

貯蓄目標：最終貯蓄額（対数值）

年金不安変数：

年金受給額が10%以上低下すると予想する確率

$X_i$ ：

性別、学歴、健康状態、労働経験年数などでコントロール

「年金改革」を操作変数として用いることで、予測変数の内生性に対処する



# 実証分析③: 推定

被説明変数: 最終貯蓄額(対数値)

説明変数	OLS	IV	OLS	IV
	(1)	(2)	(3)	(4)
公的年金受取額10%以上低下すると予想	0.0110 ** (0.0055)	0.0105 * (0.0061)	0.0120 ** (0.0057)	0.0120 * (0.0064)
年金受給予想年齢	-0.0260 (0.0458)	0.0796 (0.1636)	-0.0335 (0.0470)	-0.0222 (0.1567)
年金の予想総額	0.0008 (0.0021)	0.0007 (0.0021)		
現役時の何割か予想			0.0007 (0.0069)	0.0005 (0.0068)
N	786	786	742	742

\*\*5%、\*1%水準有意。性別、学歴など個人属性、健康状態、労働経験年数、所得、資産を説明変数に含む。

## 実証分析③:結果

- 人々は年金受取額が10%以上減ると予想することで、貯蓄目標額を高めている。
- 公的年金と私的貯蓄との間で代替が起きている  
ポートフォリオ選択理論、Feldstein仮説と整合的

# 結論

1. 将来の公的年金の受給に対する不安感は、60歳代前半の人よりも50歳代前半の人の方が強い
2. 人々は近年の年金制度改革を正しく理解して行動している
  - 「特別支給」の老齢厚生年金の受給開始年齢の段階的引き上げにより、人々は、年金を受け取りを予定する年をちょうど1年遅らせる
3. 将来の年金不安感により、人々は貯蓄目標額を高めている